

## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、国庫補助負担金の一般財源化に対応して、所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されることに伴い、対前年度94.6%増の66億300万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、国の平成16年度地方財政対策において、従来の恒久的な減税に係る補てん措置分に加え、義務教育費国庫負担金等の一部が暫定的に一般財源化され、税源移譲予定交付金（仮称）として交付されることとなったため、その増額見込み分を計上し、対前年度比倍増の56億円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、三位一体の改革の一環として、国の平成16年度地方財政対策において、地方歳出の徹底した見直しによる交付税総額の大幅な抑制が図られたことに伴い、対前年度比7.2%減の1,618億円を計上しています。

## (5) 国庫支出金

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金等の一部が一般財源化されたことによる減額要因があるものの、国庫支出金が全額その財源となっているNTT債の償還が始まることなどにより、対前年度2.4%増の1,098億7,377万4千円を見込んでいます。

## (6) 繰入金

繰入金は、対前年度44.1%増の391億5,082万1千円を計上しています。

このうち、基金繰入金は、特定目的基金の取崩額は減少したものの、財源不足額について財源調整のための基金（財政調整基金、県債管理基金）の取崩額が大幅に増加したことから、対前年度45.1%増の376億9,500万円となっています。

	平成15年度	平成16年度	増減額	伸率
基金繰入金	25,986百万円	37,695百万円	11,710百万円	45.1%
うち				
財政調整基金	4,750	16,487	11,738	247.1
県債管理基金	12,161	13,626	1,465	12.0
特定目的基金	9,075	7,582	▲1,493	▲16.5

## (7) 諸収入

諸収入は、中小企業金融対策貸付金制度を預託方式から利子補給方式へ一部変更したことに伴う、貸付金元利収入の大幅な減額などにより、対前年度27.3%減の405億9,882万3千円を計上しています。